

# 投資計画等の進捗状況

令和3年11月22日

国土交通省

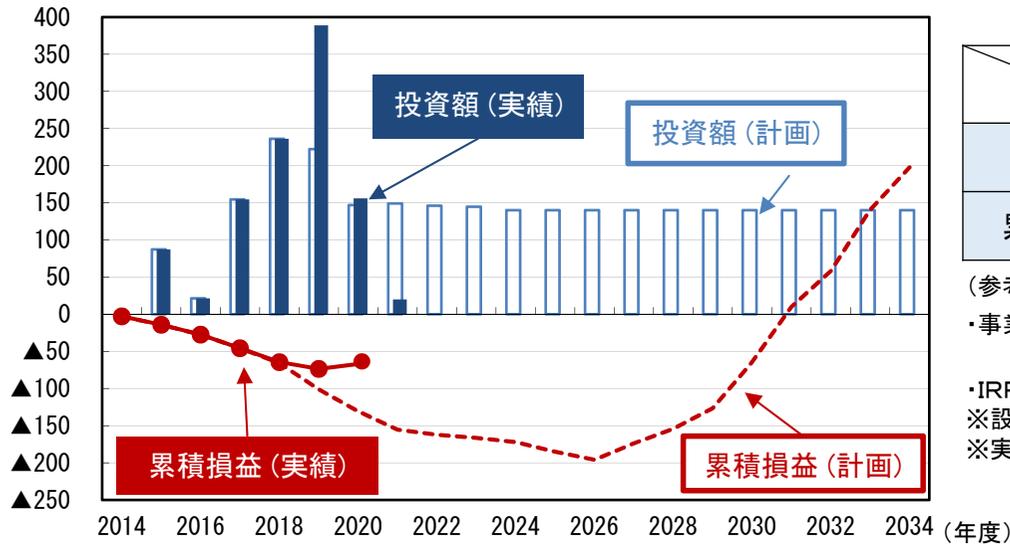
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度央(2021年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2020において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞

(単位:億円)



(単位:億円)

|      | 2021.3末 |     | 2021.9末          |    | 2022.3末 |
|------|---------|-----|------------------|----|---------|
|      | 計画      | 実績  | 計画               | 実績 | 計画      |
| 投資額  | 147     | 156 | 60<br>(年度計画の40%) | 20 | 149     |
| 累積損益 | ▲131    | ▲67 | —                | —  | ▲155    |

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。
- ※実績値は非公表を除く。

- 2021年度央(2021年9月)の投資額は20億円。2019年4月に策定・公表した投資計画の2021年度の年度投資計画額(149億円)の13%程度であり、2021年度央の投資計画額を下回っている。こうした投資計画額と実績額の乖離が生じた要因は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により案件形成に時間を要する傾向があり、2021年度上期の支援決定を目指していた案件が下期にずれ込む見通しとなったためだが、支援決定済案件の資金拠出予定額を含めると年間計画は達成見込み。
- なお、新型コロナウイルス感染拡大による投資リスクの拡大や経済活動の抑制が見られるものの、世界の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性に変わりはなく、案件発掘・組成・開発の機能を強化し、アフターコロナの時代における新たなビジネス機会も捉えた案件形成を推進し、投資計画の達成を目指す。

- 新型コロナウイルス感染症、世界各地の自然災害や政情不安など、海外インフラ展開を取り巻く環境は常時変化している。リスクマネジメントの観点からは、我が国事業者の支援ニーズに応えつつ、機構のポートフォリオ全体のバランスを考慮して、これまで案件の少ない地域・国における案件の形成、ブラウンフィールド案件の取り込みや早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件の形成、2019年度に実施した「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法附則第4条に基づく5年毎の検討結果」で拡充することとした支援事業の分野（交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野）の案件形成にも積極的に取り組む。
- そこで、機構の事業推進部を分野別グループに再編し、我が国インフラ関係企業の機構への支援ニーズのよりきめ細かい把握につなげている。また、海外や地方に拠点を持たない機構としては、海外の政府機関・有力企業、在外公館などの我が国の海外拠点及び海外展開に関心のある我が国自治体との協力関係の構築を進め、ネットワークを活かした情報収集機能の向上に努めている。これらのネットワークを活用した情報収集機能の強化により、良好な案件形成を促進するとともに、多角的な情報をもとに個々の投資案件の事業リスクや投資先の経営課題をよりきめ細かく管理(モニタリング)することで、収益力やリスクマネジメントの向上を図る。
- 上記の取組を実効的なものとするため、今後は、案件形成にあたり、プロジェクトに内在するリスク(特に、新たなインフラ需要に係る案件で当初は予見が難しい事業リスク)が発現する場合の機構全体の収益への影響等により一層留意した投資判断を行うための体制の強化を検討する。さらに、事業環境の変化や事業の進捗に伴い、既存の投資案件のリスクが高まる場合の機構の対応(追加支援実施時の事業審査の厳格化や事業改善に向けた経営支援など)についても検討を行うこととする。

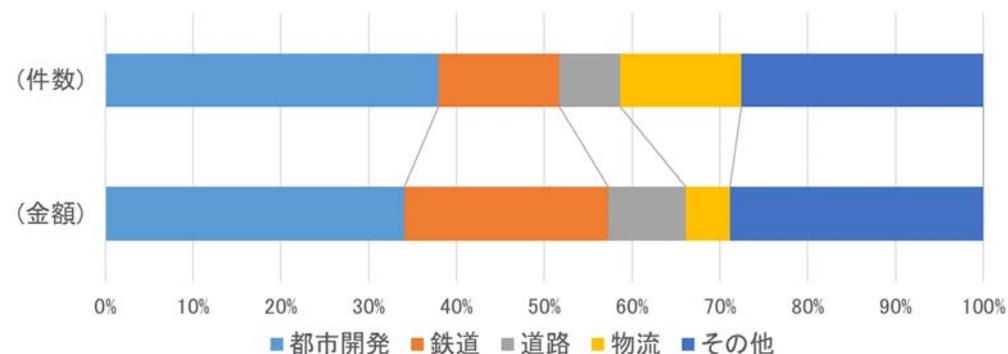
# (参考資料)

# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

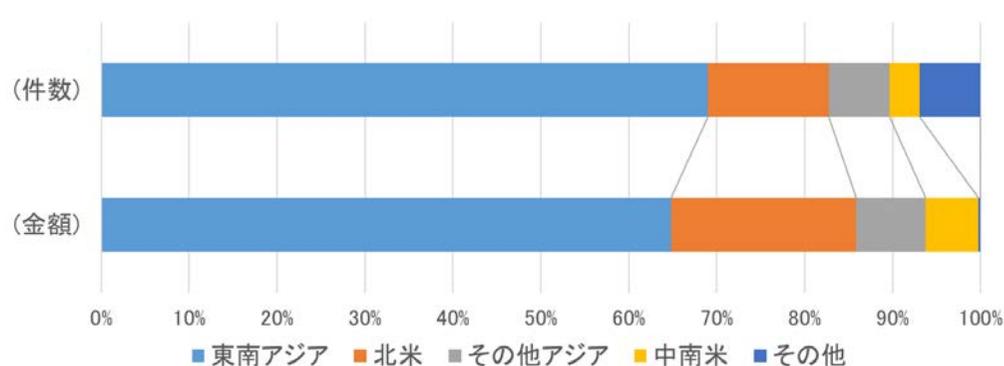
## ●投資の概要(2021年9月末時点)

| 投資金額・件数(ファンドの残存しているもの) |           |
|------------------------|-----------|
| 出資件数                   | 29 件      |
| 出資残高(支援決定ベース)          | 1,629.6億円 |
| 出資残高(実投資ベース)           | 1,046.4億円 |
| 融資残高(支援決定ベース)          | 1.5億円     |
| 融資残高(実投資ベース)           | 1.1億円     |
| 投資金額・件数(累積)            |           |
| 累計出資件数                 | 29 件      |
| 累計出資残高(支援決定ベース)        | 1,629.6億円 |
| 累計出資残高(実投資ベース)         | 1,046.4億円 |
| 一件あたりの出資額(支援決定ベース)     | 56.2億円    |
| 融資残高(支援決定ベース)          | 27.0億円    |
| 融資残高(実投資ベース)           | 18.1億円    |
| Exitによる回収額等<累積>        |           |
| Exit件数                 | 0 件       |
| Exit案件への出資額(a)         | 0億円       |
| Exitによる回収額(b)          | 0億円       |
| 回収率(b)/(a)             | - 倍       |
| 平均Exit年数               | - 年       |
| 民間資金の誘発(呼び水)<累積>       |           |
| 誘発された民間投融資額            | 2,107.8億円 |
| うち出資額                  | 1,864.0億円 |
| うち融資額                  | 243.8億円   |

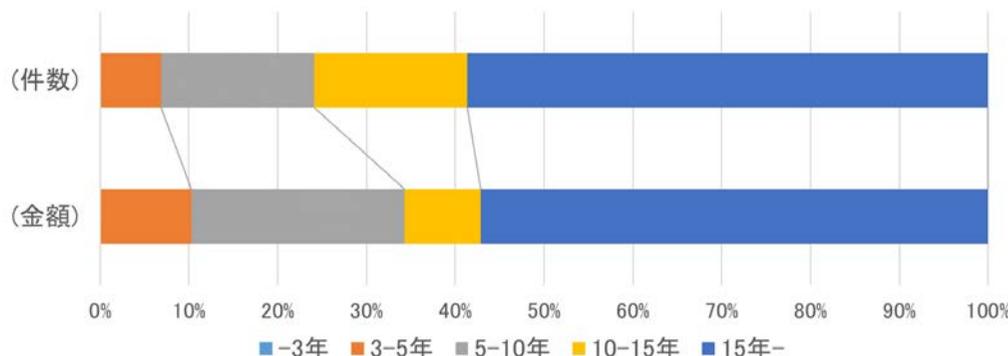
## ●出資残高の内訳(分野別)



## ●出資残高の内訳(地域別)



## ●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



※記載内容には公表前案件は含むが非公表を除く。

# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

# (株)海外交通・都市開発事業支援機構

## ●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

|   |   |
|---|---|
| <p><b>1 テキサス州高速鉄道開発事業</b> 254/257億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定、現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要となる、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。</p>            | <p><b>6 ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業</b> 50/65億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営</p> <p>2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。</p>                         |
| <p><b>2 ジャイプル等既設有料道路運営事業</b> 62/126億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。</p>  | <p><b>7 ヤンキン都市開発事業</b> 47/57億円</p> <p>ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営</p> <p>2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始している。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業による同ミャンマー国有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。本年2月に発生したクーデターの影響を受け、今後の対応について関係者と協議中。</p> |
| <p><b>3 ホーチミン・グランドパーク都市開発事業</b> 112/112億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発</p> <p>2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市東部(9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。</p>   | <p><b>8 ヤンゴン博物館跡地開発事業</b> 46/56億円</p> <p>ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営</p> <p>2017年7月支援決定。フジタ及び東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、日本の都市開発ブランド力の向上と、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。本年2月に発生したクーデターの影響を受け、今後の対応について関係者と協議中。</p>               |
| <p><b>4 ブラジル都市鉄道整備・運営事業</b> 81/99億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。</p> | <p><b>9 北米 高精度デジタル道路地図整備事業</b> 14/55億円</p> <p>北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度3次元道路地図(HDマップ)を整備</p> <p>2021年8月支援決定。ダイナミックマップ基盤(DMP)とともに、北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HDマップ)を整備する事業。順次、北米に展開する自動車メーカーへの販売予定。本事業により、自動走行・安全運転支援システムの実現等スマートモビリティ化に不可欠な基盤を構築するもの。</p>  |
| <p><b>5 ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業</b> 83/81億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。</p> | <p><b>10 ジャカルタ・ガーデンシティ中心地区都市開発事業</b> 51/50億円</p> <p>ジャカルタ郊外における商業施設等の整備・運営</p> <p>2017年5月支援決定。ジャカルタ中心部から東方約20kmにあるジャカルタ・ガーデン・シティにて、その中核となる商業施設を建設・運営する(敷地面積:約8.5ha、4階建て)。併せて、鉄道駅に接続するバスのロータリーを整備し、公共交通機関の利用促進を図る。イオンモールとともに出資を行い、本邦企業が施工し、2017年9月開業。</p>  |

(注1) 2021年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定金額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の59%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 記載内容は非公表、公表前案件を除く。

## 2. 2021年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

・2021年度上期における新規投資案件は2件／約57億円(支援決定ベース)。

| 新規投資   |   |  |  |       |
|--|---|--|--|-------|
| 共同出資者  | 事業の概要   | 政策的必要性   | 期待される政策効果  | 出資額   |
| <b>北米 高精度デジタル道路地図整備事業</b>                              |   |  |  |       |
| ・ダイナミックマップ基盤株式会社(DMP)                                  | <p>北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HD マップ)として整備する事業</p> <p>【本邦間JOIN出資割合:49.8%】<br/>【想定EXIT:早期のExit手段の確保をしつつ、一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】</p>      | <p>本事業は、日本国内でHDマップ整備を行う企業の技術の北米展開を後押しすることにより、日本及び北米の自動車市場で統一された様式のHDマップの提供を可能とし、自動運転・安全運転支援システム開発などの負担を軽減、日系自動車メーカーが北米において日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開する足がかりを築くために積極的な支援を行う必要がある。</p> | <p>世界的に拡大する自動運転化の潮流において本邦企業が重要な役割・立場をいち早く構築することが期待される。なお、本事業は「インフラシステム海外展開戦略2025」の重要施策であるデジタル技術・データの活用促進に貢献する。</p>                           | 約55億円 |
| <b>インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業電気パッケージ設計・調達・施工の監理業務支援事業</b> |   |  |  |       |
| ・東日本旅客鉄道株式会社<br>・鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)                 | <p>ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトの電気パッケージにおいて、発注者であるインド高速鉄道公社に対して技術的支援を行う事業</p> <p>【全体に対するJOIN出資割合:33.2%】<br/>【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】</p> | <p>本事業では、日本の新幹線システムを導入する予定であり、日印両国政府間のインフラ協力の象徴的なプロジェクトとしてインド鉄道の近代化・高度化、インド社会・経済の発展にも貢献することから、積極的な支援を行う必要がある。</p>  | <p>本高速鉄道への我が国企業の参入を後押しし、我が国新幹線システムの海外展開を促進することが期待される。なお本事業は、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成30年法律第40号)に基づき、JRTTが海外の高速鉄道事業へ出資する初めての案件でもある。</p> | 約2億円  |

・2021年度上期におけるExit案件はなし。

※出資額については支援決定ベース。

#### エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進  
国内外の政府機関や有力企業等と累計18件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出  
2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったものの、参加者150名規模の海外インフラセミナーを設立以来5回実施。内外政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘し講演することにより、民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。
- 海外事業経営者の育成  
これまで29件の支援決定事業に対し、民間企業のべ54社の海外事業参入を促進。支援決定した29案件の支援対象企業に対し、民間企業40社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。

#### その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献(都市開発事業、米国代替ジェット燃料事業)
  - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
  - ・廃棄物原料の代替ジェット燃料供給・運搬事業による温暖化ガス削減に貢献。
- ASEANにおける高品質なコールドチェーン物流の構築を支援(馬国 コールドチェーン物流運営事業、越国 コールドチェーン支援事業)
  - ・日本の優れた技術・ノウハウを活かし、ASEAN地域を中心としたコールドチェーン物流網の構築を支援、また、ハラル食品の取扱ノウハウの習得による本邦企業の更なる海外拡大展開を後押し。

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

|                   | 2016年度   | 2017年度   | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度    | 累積 (注2)  |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 人件費               | 626.4    | 702.5    | 780.5    | 853.9    | 896.4     | 4,534.4  |
| 調査費・業務旅費等         | 248.6    | 502.0    | 607.1    | 378.6    | 193.6     | 2,140.1  |
| 家賃・水道光熱費等         | 107.6    | 138.5    | 138.6    | 145.8    | 155.6     | 810.2    |
| 租税公課              | 99.7     | 199.6    | 314.6    | 531.6    | 704.9     | 1,952.2  |
| その他 (注1)          | 205.2    | 214.3    | 266.3    | 250.2    | 257.0     | 1,475.8  |
| 合計 (a)            | 1,287.5  | 1,756.9  | 2,107.2  | 2,160.1  | 2,207.5   | 10,912.7 |
| 総資産額 (b)          | 22,442.6 | 41,547.7 | 55,331.7 | 88,770.2 | 153,059.2 |          |
| 経費・総資産額比率 (a/b)   | 5.7%     | 4.2%     | 3.8%     | 2.4%     | 1.4%      |          |
| 出資残高 (実投資ベース) (c) | 10,910.1 | 25,797.0 | 48,465.5 | 85,337.5 | 107,567.8 |          |
| 経費・出資残高比率 (a/c)   | 11.8%    | 6.8%     | 4.3%     | 2.5%     | 2.1%      |          |
| <b>【参考】</b>       |          |          |          |          |           |          |
| 支援決定金額 (d)        | 8,790    | 29,720   | 32,080   | 34,880   | 40,160    | 157,300  |
| 経費・支援決定金額比率 (a/d) | 0.1      | 0.1      | 0.1      | 0.1      | 0.1       | 0.1      |
| 支援決定件数 (e)        | 3        | 5        | 12       | 10       | 2         | 35       |
| 経費・支援決定件数比率 (a/e) | 429.2    | 351.4    | 175.6    | 216.0    | 1,103.8   | 311.8    |
| 役員数 (単位:人)        | 8        | 8        | 8        | 8        | 9         |          |
| 従業員数 (単位:人)       | 39       | 47       | 49       | 57       | 57        |          |

(注1)「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の平成26年度からの値。

(注3) 支援決定金額、支援決定件数には融資案件を含まない。

(注4) 支援決定金額には、公表前案件は含むが、非公表案件は除く。